



ISSN 0385-0838

第 169 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境 5-24-10  
電話 0422 (54) 3111  
郵便番号 180-8629

## 新たな課題に挑戦する

# ASEAN 経済共同体 2025

石川 幸一

2015年末にASEAN経済共同体(AEC2015)を創設したASEANは現在2025年を目標年次にAEC経済共同体(AEC2025)に向けて行動計画を実施し始めている。AEC2015の創設は2015年11月のASEAN首脳会議が宣言したものであり、目標が全て実現したわけではない。達成できなかった目標が残り、新たな課題も生じてきている。2015年に発表されたAECブループリント2025は、戦略目標とコアエレメントおよび戦略的措置を明らかにしているが、行動計画、スケジュールなどは掲載されていない。そのため、2017年にAEC2025統合戦略的行動計画(CSAP: Consolidated Strategic Action

Plan)が発表された。AEC2025は、AEC2015の未実現目標の達成、AEC2015実施上の問題、AEC2015実施中に生じてきた新たな課題への挑戦を行うおうとしている。これらを具体的な行動計画としてまとめたものがCSAPである。

### 1. 5つの戦略目標を掲げる

2015年12月にASEAN共同体を創設したASEANは、11月に開催された第27回首脳会議で「ASEAN2025に関するクアラルンプール宣言」を発表、「ASEAN共同体ビジョン2025」を採択した。ASEAN共同体ビジョン2025は、ASEAN政治安全保障共同体ブループリン

### 目次

- 新たな課題に挑戦する ASEAN 経済共同体 2025 …… 石川 幸一 …… (1)
- アジア大地のイノベーター3傑… ASEAN 日本人起業家研究 …… 佐脇 英志 …… (4)
- 地政学的リスク下の韓国経済 …… 奥田 聡 …… (6)
- キャッシュレス化で日本より先行する中国 …… 小原 篤次 …… (8)
- 台湾の公立中学校 …… 岡崎 幸司 …… (10)
- 『アジアの窓』案山子(かかし)の俳画 …… 野副 伸一 …… (12)

ト2025、ASEAN経済共同体ブループリント2025、ASEAN社会文化共同体ブループリント2025から構成されている。ASEAN共同体2025は、3つの共同体から構成されるというASEAN共同体2015の基本構成を継承している。

AEC2025は、ブループリントによると、A統合され高度に結束した経済、B競争力のある革新的でダイナミックなASEAN、C高度化された連結性と分野別協力、D強靱で包摂的、人間本位・人間中心のASEAN、EグローバルASEANの5つの柱(戦略目標)で構成されている。4本柱で構成されていたAEC2015にCが新たに設けられたが、内容はAEC2015の第一の

柱だった優先統合分野および第 2 の柱から移されたものが大半である。

AEC2025 は統合の範囲やレベルについて AEC2015 を踏襲している。関税同盟や非熟練労働者の移動など従来の統合の枠を超える統合を目指してはいないし、政府調達も目標となっていない。しかし、ASEAN の内外の環境の変化により新たな分野を付け加えている。また、一部は社会文化共同体 (ASCC) から移されている。

AEC2025 の詳細な内容は、2017 年 2 月の ASEAN 経済大臣会議と AEC 理事会会で承認された統合戦略的行動計画 (Consolidated Strategic Action Plan: CSAP) で示された。CSAP は AEC ブループリント 2025 で作成が定められていたもので、AEC2025 の 5 つの戦略目標の主要分野について、目的、戦略的措置、主要行動計画、スケジュール (Timeline) などが示されている。CSAP の戦略的措置は 153、主要行動計画は 325 となっている。

## 2. 経済統合では貿易円滑化を重視

AEC2015 で関税撤廃は実現しているが、その他の分野は目標が全てでは達成されていない。AEC2025 では AEC2015 の未達成分野の実施が目標となっている。物品貿易、サービス貿易、投資環境、金融統合・金融包摂・金融安定化、熟練労働者・商用訪問者の移動円滑化が、AEC

2015 の「単一の市場と生産基地…」から引き継がれ、グローバル・バリュー・チェーンへの参画強化は AEC2015 の「グローバル経済への統合」から移されている。全体として、自由化に加え円滑化が重視されている。貿易円滑化は、原産地規則、税関、任意規格・強制規格・適合性評価を含めると行動計画は 28 を数え、重点が移っていることを示している。原産地規則では TPP で採用された完全累積の採用を検討していることも注目される。非関税措置についてはガイドラインとより強い規律の検討を行うとしており、具体的な削減のための措置は未だ出されていない。サービス貿易と投資は例外分野の自由化が目標になっている。サービス貿易では、サービス分野の投資である第 3 モードでの 70% 出資比率制限などの制約があり、投資では ASEAN 包括的投資協定 (ACIA) の留保表でかなり多くの分野が除外されている。金融自由化は 2020 年が目標となっている。AEC2025 で本格的に取り組むことになるため、行動計画は 33 と詳細かつ多数となっている。金融包摂は新たな目標であり、零細中小企業への金融アクセスの改善を目的としている。

## 3. 成長戦略・連結性・包摂

「B 競争力のある革新的でダイナミックな ASEAN」には、生産性向上による成長、技術革新、研究開発など、ガバナンス、効率

的・効果的・統合的な規制、持続可能な経済開発、グローバルメガトレンド、通商に関する新たな課題、が追加された。B は、競争政策、消費者保護、知的財産権協力、税制協力の AEC2015 から継続している 4 分野と新たに加わった 5 分野に分けられる。

新たに追加されたのは、B4 生産性向上による成長、技術革新、研究開発など、B6 良き統治、B7 規制改革であり、経済成長戦略とすべき内容である。生産性向上による成長は、懸念されている中所得の罅を回避するために極めて重要な課題となっている。研究開発だけでなく、技術の応用、産学連携、生産ネットワークへの参加など幅広く、企業の現場に近い実践的なイノベーション政策が掲げられている。統治と規制改革では、民間企業などステークホルダーの関与が重視されており、規制の見直しが進められるとともに人材育成が計画されている。

「C 高度化した連結性と分野別協力」は、新たな戦略目標であるが、内容は新たなものではなく、交通運輸、エネルギー、電子商取引は、AEC2015 の第 2 の戦略目標から移され、食糧・農業・林業、観光、保健医療、情報通信技術、鉱物資源は AEC2015 の第 1 の戦略目標の優先統合分野から移されたものである。全く新しい分野は科学技術である。

重視されているのは交通運輸であり、主要行動計画数が 77 と極めて多い。AEC

2015では2020年が目標となっていたASEAN高速道路ネットワークとシンガポール昆明鉄道の完成が明記されている。カンチャナブリーダウエイ間の高速道路、ドレイポートネットワーク、高度道路交通システムなども挙げられている。輸送円滑化協定は実施に向けて手続きなどを整備することになっている。交通運輸はASEAN連結性マスタープラン(MPAC)2025でも詳細な計画が作られている。ICTとeコマースも重点分野であり、デジタル貿易、ICTインフラ整備、スマートシティやビッグデータ、越境電子商取引、消費者保護、個人情報保護など多くの分野が挙げられている。

「D強韌で包摂的、人間本位・人間中心のASEAN」は、AEC2015から中小企業と開発格差縮小が継続され、新たに民間部門の役割強化、官民連携、ステークホルダーの地域統合への貢献が追加された。「包摂的(inclusive)」は、経済統合への全てのステークホルダーの関与と恩恵の享受を意味しており、零細中小企業がとくに重視されている。零細(micro)企業が追加され、この分野の主要行動計画は62とAEC2015に比べ大幅に拡充され詳細になっている。開発格差縮小は、CELMVの人材育成を支援するASEAN統合イニシアチブ(AAI)作業計画Ⅲの実施に加え、生産性向上、規制改革、金融アクセス、グローバル・バリュー・チェーンへの参加などが新たな行動計画と

なっている。「人間本位・人間中心」は、民間部門やステークホルダー(利害関係者。市民団体などを含む)の参加・関与を意味している。民間部門の役割強化は他の分野でも共通しており、AECブループリント2025の基本的な考え方となっている。

#### 4. 新たな課題に向けての知的支援の必要性

AEC2025の5つの戦略目標は、①統合、②競争力、③連結性、④包摂、⑤グローバル化、と換言できる。AEC2015により物品の貿易で関税撤廃を実現したことをはじめ、経済統合は相当程度進展した。AEC2025では、統合はAEC2015での未実現目標の達成とより質の高い統合を目指しているが、AEC2015に比べ統合の比重は低下している。重要性を増しているのは②競争力、③連結性、④包摂である。②競争力は成長戦略であり、③連結性も成長戦略としての役割が大きい。

こうした発展戦略が打ち出されたのは、ASEANの大半の国が資本や労働投入の増加で成長が期待できる要素投入型の成長から生産性上昇により成長を行う必要がある中所得国に発展しつつあり「中所得の罫」が懸念されているためである。規制の調和は統合の深化に不可欠であることは言うまでもない。連結性の強化の交通運輸の陸上交通はメコン圏の国々、海上交通はインドネシアとフィリピンの発展に極めて重要であるが、整備は不十

分である。包摂が重視されたのは、国内格差の拡大、グローバル化によるネガティブな影響への対応が欧米での反グローバリズムの台頭とともに重要な課題となっていることが背景にある。

AEC2015創設が決定されたのは2003年でありAECブループリントが採択されたのは2007年である。それ以降、世界金融危機、急速なデジタル経済化、中国の経済と軍事面での台頭、経済統合の進展とアジアの広域FTA交渉の開始、疾病や災害、国内での格差の拡大、中所得の罫への懸念など多くのASEANの内外環境の変化による多くの問題が生じている。AEC2025では、そうした課題への取り組みを積極的に行動計画に入れている。

これらは基本的に加盟各国が対応し政策を実施すべき課題である。域内貿易や投資など国境を超えた自由化を目指す経済統合や越境輸送などではASEANとして交渉を進め、協定を締結するという重要な役割があったが、成長戦略や包摂などの分野ではASEANの役割も変わってくるであろう。AEC2025にはOECDDが協力しているが、OECDDのような知的支援の役割をASEANが果たすことが期待されている。ASEAN事務局のリソースは制約があり、日本を含め対話国や国際機関などの知的支援がますます重要になるだろう。

(いしかわ こういち・アジア研究所教授)

# アジア大地のイノベーター3傑.. ASEAN日本人起業家研究

「Asian 3 Land-Innovators :  
Study on Japanese entrepreneurs in ASEAN」

佐 脇 英 志

はじめに

ASEANでは、近年、ベンチャー企業の動きが活発化している。これらのベンチャー企業の活躍に着目したベンチャーキャピタル（VC）は急速にASEANに流れ込んでいる。このため2012年までは日本を下回っていたASEANのVCの総額は急激に伸び、4年後の2016年にはASEANは日本の3倍以上に膨張している（KPMG2017）。これらのエコシステムを背景としたASEANの起業家ブームの中で、日本人の起業家の活動も盛んになっている。ICT志向の起業家が多い中、ASEANの大地に根を張り、イノベーションを起こしている農業園芸分野の日本人起業家3人の活動が際立っており、インタビュー調査を実施した。マレーシア Aroma Tropics 社の榎野直広氏、カンボジア Kurata Pepper 社の倉田浩伸氏、タイランド Empag 社の齋藤祐介氏の3人である。

**マレーシア Aroma Tropics 社の榎野直広氏**

榎野氏は、1990年にマレーシアアクアラ ルンプールで起業して、造園設計会社を立ち

上げた。「庭の本質をやりたい」という希望の下、本当の素材、石、植物を使って自然の表現をするという日本庭園の美をマレーシアの地で表現してきた。北海道大学農学部出身と云うこともあり「Boys Be Ambitious」の言葉を胸に、公共の植物園、庁舎、出入国コンプレックス、まちなみ景観計画などの仕事を行ってきた。中でも、主作品であるブトラジャヤ植物園は、マレーシアの新首都の中心に位置する国家的なプロジェクトである。そこに日本的な作風を取り入れたのは快挙である。さらに本作品は Institute of Landscape Architects Malaysia の Special Honour Award を獲得し、日本では日本造園学会賞を獲得した。

**カンボジア Kurata Pepper 社の倉田浩伸氏**

倉田氏は、1992年亜細亜大学在学時代からボランティアとしてカンボジア復興に尽力し、カンボジアの産業を立て直したいという想いから様々な活動を行った。その中でかつては「世界一美味しい高級胡椒」と呼ばれたカンボジア胡椒が、内戦によって絶滅の危

機に陥ったのを復活させた。1997年にコシウ農園を創業。2003年首都プノンペンにコシウ専門店 Kurata Pepper を開店。2013年、日本支店を設立、2017年に株式会社化。コックン州に約6ヘクタールの自社農園を持ち、年間平均4トン収穫。大量生産の商用胡椒に対して、昔ながらの作り方で一粒一粒を丁寧に収穫する完熟胡椒は、日本だけでなく、ヨーロッパをはじめ世界中から評価され、愛用されている。

**タイランド Empag 社の齋藤祐介氏**

東京大学農学部大学院を卒業後、コンサル会社に入社するが飽き足らず、2014年タイランド・バンコクにて「世界的に重要な役割を果たす農業・食という領域で、イノベーションを生み出し、その発展に貢献する」というミッションの下、Empag社を立ち上げた。未だ非効率な作業を強いられる発展途上国の農業分野に、新技術とイノベーションを持ちこんだ。具体的にはカオヤイの農家5軒と直接契約し、鉢ごと管理、新物流、温度管理を導入した。さらに、消費者と生産者をつなぐ農産品の販売チャネル構築事業を展開。バンコクの消費者に産直野菜・果実のデリバリーサービス「EMFRESH」を行っている。タイでは、昨今の経済発展と所得増を背景に、健康志向、オーガニック野菜ブームが起こっている。技術を用いた農業と流通の効率化、食の健康、安全から野菜消費文化の定着を志向している。

アセアン日本人起業家（大地のイノベーター 3 傑）に対するインタビューの過程で、共通の 3 つの特徴が発見されたので、下記説明する。

### ① 社会起業家 (social entrepreneur) である。

社会起業家とは、事業を通じて社会問題の改善を図るために起業する人（デジタル大辞泉）であるが、近年の社会起業家の定義は、課題・使命等の広がりを示している (Dees et al. 1998, Austin et al. 2006)。大地のイノベーター 3 傑は、総じて社会起業家である。樫野氏は、近代化の中で欧米の影響を受けた華美なだけで、「張りぼて」の中身の無い庭園に疑問を持ち、庭園設計の本質と真の人々の幸せを追求した。その土地が環境的にどうあるべきかを考え、地球科学的責任を追求した。在来種に拘った庭園を設計している。倉田氏は内戦直後のカンボジアを訪れ、まずは小学校建設に従事するも、折角小学校を作ってもお金が無くて通えない子供が大勢いる現実を見た。皆が幸せになるために最低限の産業が必要という気づきから、かつてこの国に繁栄をもたらした胡椒に拘って事業を立ち上げた。齋藤氏は、東大大学院時代に、インドで貧しい格好の物を乞いに会い人生観が変わった。その後、ベトナムの農村部で IT を使った技術教育のプロジェクトに携わり、現在は農業・食物のビジネスで人々の生活を豊かにすべく尽力している。

### ② 厳しき Challenge がある。

大地のイノベーター 3 傑の起業の過程は決し

て平たんでなく、それぞれ厳しい Challenge があった。樫野氏の場合、始めたばかりの頃は本当に仕事が取れなかった。樫野氏に営業経験が無かったからである。資金は逼迫し、3 人の従業員が、2 人になり、1 人になってしまった。ビジネスが軽くなったところで、2 件良い仕事を受注し、だんだん軌道に乗り、やめた人を呼び戻した。通貨危機の時も、突然仕事が無くなった。庭園の仕事は、顧客にとって生死にかかわることではなく、最初に削られるからだ。倉田氏の場合、最初胡椒を日本に輸出しても全く売れなかった。カンボジアと聞くと発展途上国ということに相手にしてもらえなかった。会社が逼迫すると社員も車や PC を持ち逃げして去っていき、残ったのは多額の借金だけだった。その後、お土産というポジションで活路を見出すまで、アルバイトをしながら必死に借金の返済を行った。齋藤氏も、タイで今のビジネスを立ち上げる前に、カンボジアで事業を立ち上げたが失敗した。従業員がうまく働いてくれなかった。やむなく撤退し、現在のタイにビジネスを移した。

### ③ 現地化実践・現地人材活用をしている。

大地のイノベーター 3 傑は、総じて現地化を実践し、ローカルのビジネス、ローカルの生活に溶け込んでいる。また、ローカル社員を活用し、うまく連携している。樫野氏は、日本人や外国人が住む地域とは遠く離れ、マレー人が活動する地域に事務所を構えている。従業員 12 名全員マレー人で、顧客もほとんどマレー系である。事務所では、若い従業員に対し庭園設計の教育をしながら、図面を書

き上げている。まさに樫野氏を先生とした、学校のような雰囲気である。倉田氏は、コロン州に胡椒農場を持ち、ブノンペンにお店を持っている。従業員は、胡椒農場に 6 家族、家族ぐるみ、住み込みで働いてもらっている。ブノンペンでは 23 人の従業員が働いている。彼らは皆「カンボジアの胡椒産業を復活させた男」として倉田氏に絶大な信頼を寄せている。齋藤氏の場合、タイのローカルの家を借りてそこを倉庫兼事務所としている。従業員は 25 人で、齋藤氏と共同創業者の石崎氏以外、全員がタイ人である。従業員は皆この農業・食物に貢献するベンチャー企業 *Empress* にコミットしており、一緒になって新しい製品、新しいビジネス、新しい顧客を創出している。

ASEAN では、多くの日本人起業家が様々な分野で活躍しており、日本ではなかなかまくいかなない農業・造園分野でも、日本人起業家がイノベーションを巻き起こし頑張っている。彼らの特徴として、① 社会的な貢献を志向し、② 様々な Challenge に直面しながらもこれら乗り越え、かつ異文化摩擦に悩む海外駐在員をしり目に、③ 現地に同化し、現地人をうまく使いこなすことによってビジネスを成功させている。このように、ASEAN 日本人起業家は沈滞化した日本の産業に対するロールモデルであり、イノベーションを起こせない日本企業、ビジネスマンを志向する学生等多くの日本人に彼らのビジネスを学んでもらいたい。

(さわき ひでし・経営学部特任教授)

# 地政学的リスク下の韓国経済

奥田 聡

## 消費の底入れ？ 動意づく韓国経済

11月に入って、韓国経済の好転を伝える報道が目につくようになった。9月15日の「火星12」発射以降、2か月以上にわたって北朝鮮が表立った行動を取らなかったことや米朝対話による事態収拾への期待などで経済心理が落ち着きを取り戻し始めたことを反映しているとする向きが多い。朝鮮半島での緊迫した情勢が続く中でも経済が安定していることは、韓国人が緊張の中にも冷静さを保てる重要な一因ともなっている。

7月から9月にかけてのICBM発射実験や弾頭用水爆実験などを通じて北朝鮮が自らの開発したミサイルの実用性を着々と固めていることがわかり、韓国でも地政学的リスクの上昇に伴う経済パフォーマンスの下押し懸念が高まった。しかし、通年でみれば韓国経済まずまずの実績を上げている。2017年1-9月の国内総生産(GDP)は、前年同期比3.1%増、国内民間投資は10.6%増と堅調に推移した(いずれも実質値)。投資と成長の好調を主導したのは回復著しい輸出であった。1-10月の輸出(通関、名目)は

4751億ドル、前年同期比17.3%と大きな伸びを示した。長らく低迷していた国内消費にも動意がみられる。2017年1-9月の民間消費(国民勘定基準の実質値)は前年同期比2.2%と鈍い伸びにとどまったが、9月には消費の持ち直し傾向が顕著になった。9月の小売販売額(名目額)前年同期比8.3%増となり、その間の年率2%程度の物価上昇(GDPデフレーター基準)を勘案しても大きな伸びを記録した。とくに、スマートフォンや家電製品などの耐久財が前年同期比20.8%と大きく伸びていることが特徴的で、消費者の購買意欲の回復ぶりを物語っている。2017年の成長見通しも、政府目標の3%は無難に達成できるとの楽観的な見方も広がっている。

## 地政学的リスクより韓国市場の利用価値を重視する投資家

このほか、ウォン、株価、対韓直接投資、信用格付けなど地政学的リスクに敏感な諸指標も朝鮮半島情勢の緊迫をよそに安定した動きを見せている。

輸出の好調を背景に1-10月の貿易黒字(通

関、名目)が828億ドル(前年同期比78億ドル増)に達したことを受け、ウォンは強含みで推移している。11月28日現在のウォンの対米ドルレートは1ドル=1084.40ウォンで、前年末対比10.3%増価した。株価は10月から11月にかけて連日のように史上最高値を更新した。10月30日には総合株価指数終値が25000の万台を突破し、その後も株価指数は25000台で推移している。1-9月の対韓直接投資は申告ベースで135.9億ドル、前年同期比9.7%減にとどまったが、到着ベースでは80億ドル、同9.1%増加した。特筆されるのが日本の対韓直接投資の急増で、同期間中に申告ベースで16.9億ドル(前年同期比90.2%増)、到着ベースでも7.6億ドル(同28.9%増)と大きく伸びた。これと関連し、10月19日には東レが2020年までに対韓投資を約1000億円追加することを表明している。日本では地理的な近接性などから朝鮮半島情勢への関心が高く、朝鮮半島におけるリスク拡大が喧伝されていた。しかし、投資家らは地政学的リスクよりも彼らの国際戦略上の韓国の価値を重視したのであった。8月から10月にかけて相次いで発表された格付け機関主要3社による韓国の信用格付けも従前どおり据え置かれた。10月12日に発表されたフィッチの信用格付けでは、「最近の地政学的リスクの高まりは以前と似たパターンであり、朝鮮半島では戦争は起きない」としている。

## それでも地政学的リスクは消えていない

朝鮮半島における地政学的リスクをこなしな

がら韓国経済は健闘しているといえよう。もちろん、韓国経済の現状を手放しで評価するわけにはいかない。現下の経済の堅調は海外における未曾有の半導体景気と輸出の急増という外生要因に依るところが大きく、5月に誕生した文在寅政権が掲げる「人中心の経済」政策、つまり賃金引上げと公的雇用増大を先行させる成長戦略が効果を表すかはいまだ未知数である。また、外貨建て韓国国債（外平債、23年物）に対する加算金利は11月28日現在79bpで、前年末の25bpよりかなりの高水準で推移している。海外の投資家たちも韓国の置かれた地政学的リスクを無視しているわけではないのだ。緊迫する朝鮮半島情勢が外国人観光客を遠ざけているのも無視できない。韓国の終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備への中国の報復措置の一環として中国人団体観光客の韓国渡航が事実上禁じられた（3月15日）関係で中国人観光客数が半減しているほか、5月以降は中国以外からの観光客も減少している。やはり観光客にとっても軍事衝突が起きかねない国への渡航には躊躇せざるを得ないのだ。

### 北朝鮮よりも頭が痛いのは米中

だが、韓国にとつて政権交代に伴う経済政策の混乱や地政学的リスクよりも悩ましいのが朝鮮半島情勢における主要プレーヤーである中国と米国からの圧力である。

韓国は2016年7月に北朝鮮からのミサイル攻撃への守りを固めるため、米軍の開発したTHAAD配備を決めたが、中国は最大で2500kmの探查範囲を持つTHAADシス

テムのレーダーが自国領域の深くまでカバーすることを安全保障上の脅威であると主張し、韓国のTHAAD配備に強く反発している。中国は上述のような中国人観光客の韓国渡航制限のほか、韓国化粧品品の通関拒否（1月10日）、中国所在のロッテマート、Eマートなどの韓国系ショッピングモールへの税務調査・不買・営業停止、韓流スターや韓流コンテンツの起用制限、韓国製自動車バッテリーの補助金対象からの除外など、中国は韓国のTHAAD配備への報復措置を相次いで打ち出している。中国に99店舗を持つロッテマートはすでに撤退を決めている。10月17日、ガートナー・米上院議員は韓国のTHAAD配備への中国の報復で韓国側に最大で120億ドルの損失が生じたと述べている。10月31日には中韓両国がTHAADに関する「三不」（THAAD追加配備、米国のミサイル防衛体制参加、日米韓軍事同盟をしない）合意を発表したが、韓国側の思惑とは違ってその後中国側は習主席をはじめとする要人がTHAADに言及するなど、中国の圧力は緩む気配がない。

米国との関係も負担となっている。米国第一主義や自由貿易への反対を掲げるランプ米大統領は選挙戦時からFTAの見直しを公言してきた。TPP脱退やNAFTA再交渉と並んで、米国は7月12日に韓米FTAの再交渉を要求してきた。韓国は自動車、鉄鋼などの分野で同FTAの恩恵を受けてきたが、増大する米国の対韓貿易赤字を問題視するランプ政権は同FTAの見直しによる貿易不均衡の是正を狙っている。個別品目を狙い撃ちにした輸入規制措

置も増えている。厚板やメッキ鋼板などの一部鉄鋼製品やPETシートなどへのダンピング課税のほか、洗濯機へのセーフガード適用など従来はあまり発動されなかったような保護手法を米国側が使い始めている。ランプ米大統領は選挙戦の過程で韓国の核武装を支持したり在韓米軍の撤退に言及したりしている。こうした言動は韓国の安全保障への関与意思を疑わせるものであり、議論を呼んだ。また、ランプ氏と北朝鮮の金正恩委員長との激しい応酬も韓国を不安にさせている。

### 難しいかじ取りを迫られる文在寅政権

今のところ文在寅政権は就任前の過激な色彩を抑制し、国内外からの圧力をうまくかわしつつ政権運営をそつなくこなしているように見える。だが上で見たように、文政権による韓国経済のかじ取りは朝鮮半島情勢およびこれに関連する米中などの諸国との関係をにらみながらの複雑な作業と化している。これらのほか、自らの支持基盤を満足させるための施策（賃上げ、雇用対策、対北融和、対日歴史認識など）も同時並行で実施しなくてはならない。議会における少数与党およびいわゆる6割ルール（賛否対立の法案では6割以上の賛成で可決）の存在により政策の根柢となる法律の制定・改廃もままならない。韓国に多くの部品・素材を輸出する我が国としても韓国経済の安定は大いに関心あるところである。多難な前途に直面する文政権の経済運営の綱さばきを今後とも注視していきたい。

（おくだ さとる・アジア研究所教授）

# キヤッシュレス化で日本より先行する中国

小原 篤次

「日本と中国で、そんなに大きな差がある？」と 2017 年 9 月下旬、18 年目を迎えたアジア経済に関する研究会で、先輩の研究者から質問を受けた。

中国の自動車販売規模は「米国の 3 倍以上、日本の 5 倍以上」と説明した時だった。質問した研究者はそこまで中国の市場規模が拡大しているとは、予想外の様子だった。

中国市場が毎年 5% 成長、日本が横ばいという簡単なシナリオで推計すると、2028 年には中国市場は日本市場の 10 倍に成長し 5000 万台市場となる。2016 年から過去 5 年の年間成長率平均は 8.7% だった。8.7% で計算すると、2023 年には 10 倍となる。世界の自動車販売に占める日本の割合は 5% 程度で、日本が世界市場に与える影響度は確実に低下する。

米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム (THAAD) の韓国配備問題などもあり、韓国車の販売が中国で低迷している。中国政府は、公式には認めていないものの、中国人の韓国への団体旅行を制限し、消防法を理由に、韓国ロッテグループのスーパー「ロットマート」を営業

停止するなど、韓国への報復を続けてきた。

自動車も例外ではない。韓国系メーカーの低迷に対し、日系自動車メーカーはシェアを拡大した。トヨタ自動車、本田技研工業、日産自動車の 3 社の合弁会社がシェアを争う。日本車との信頼感はあるものの、トヨタ、ホンダ、日産のような指名買いは必ずしも多くはない。欧州の高級車のようなブランド力は獲得できていないと、中国の自動車ウォッチャーは説明する。

日本は 2005 年と、2012 年に、反日デモや反日暴動を経験している。筆者も、前者は北京で、後者は華南地区で中国に滞在していた。チャイナ集中リスクについて、日韓の中国研究者で意見交換する機会があった。韓国の研究者も韓国企業向けの講演会などで、一極集中リスクや外交関係が中国ビジネスに影響を与える政治的リスクについて警鐘を鳴らし始めている。

中国における自動車産業の変化は、販売シェア争いにとどまらない。昨年後半からの注目は、中国政府の環境規制の動向だった。中国政府は 9 月後半、2019 年から、EV など新エネルギー車を、販売台数の 10% 以上の割合で販売することを義務付けた。中国では環境対策が緊

急課題となっている。2010 年から、北京市、上海市、広州市、杭州市などでは、新規ナンバープレートの供給を制限し、最近では、新エネルギー車専用のナンバープレートを用意して普及を後押ししている。

中国はレアメタルの生産地で BYD のように中国系のリチウム電池メーカーもあり、太陽光パネルのように、世界のシェアを変える可能性も秘めている。

## 日本開発 QR コードによる中国の快速決済

日本の自動車部品メーカーデンソーが開発した QR コード (写真) が、中国のモバイル決済を支えている。



(写真) 露店のモバイル決済用 QR コード  
武漢市内 = 2017 年 9 月 15 日、筆者撮影



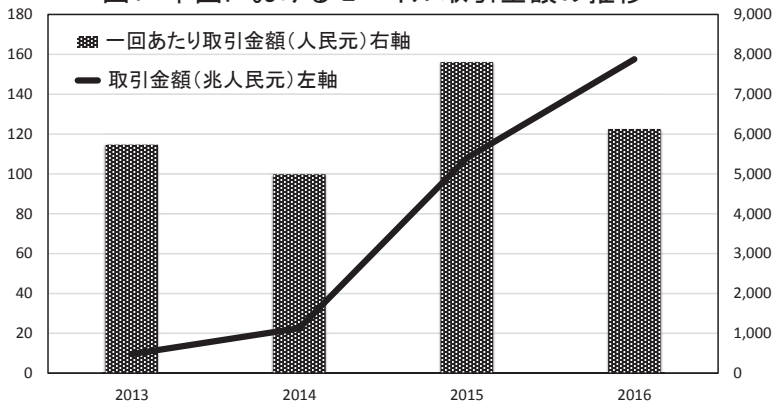
スーパーやコンビニエンスストアなど日用品に付けられるバーコードでは、情報量が少なく複数並べると、読み取りに時間がかかるため、流通業以上に、時間コストを重視する自動車生産現場には不向きだった。開発者たちは「いかに早く読み取れるか」をテーマに、全く新しい2次元コードを発明した。QRコードのネーミングは「Quick Response」に由来している。QRコードは、トヨタのかんばん方式に採用され、業界全体に広まり、JIS規格やISO規格にもなった。使用料はフリーにしたのも普及の利用だ。

中国人民銀行統計によると、2016年のモバイル取引回数は、前年比86%増の257億回で、決済金額は同46%増の157兆人民元へのぼる(図1)。1回あたりの取引金額は2016年、6128人民元で前年比22%減少しているものの、日本円に換算すると10万円近くになる。単純には比較できないが、日本の交通系電子カードのスイカは課金の上限は2万円、流通系電子マネーのナナコの上限は5万円に過ぎない。中国のモバイル決済は、もはや小口決済とは言えない。

個人の副業が当たり前の中国で、モバイル決済が、安価で快速な支払いツールに育っていることがわかる。中国の電子商取引最大手・アリバグループが提供するモバイル決済サービス「支付宝(アリペイ)」のほか、大手ネットサービス企業であるテンセントが提供する「微信支付(ウィーチャットペイ)」が、シェアを二分する。アリペイが開拓した市場を、ウィーチャットペイを追いかけている。写真の湖北省武漢市

内の果物ジュースを販売する露店でも、両社のQRコードが使用されていた。このように、スイカやナナコのような専用のカードリーダーは不要で、QRコードを設置するだけで、モバイル端末にアクセスできる。業者サイドに、設備投資の負担が少ない。また、小売売上高に対するオンラインショッピングの売上高の割合は、2014年に10%を超え、2016年には15%を超えている。

図1 中国におけるモバイル取引金額の推移



出所: 中国人民銀行統計より筆者作成

モバイル決済や、オンラインショッピングは中国の「新四大発明」の一つとして注目されている。新四大発明は、北京外国語大学シルクロード研究院が今年5月、中国が推進する経済・外交圏構想「一带一路」の沿線20カ国からの留学生を対象にした調査を基に発表した。このほか、「高速鉄道」、「シェア自転車」が選ばれている。ちなみにシェア自転車でも、自転車サドルの後部に張られたQRコードをモバイルで読み込んで利用する。同業界では、「モバイク」ブランドの北京摩拜科技(北京市)と「ofo小黄車」ブランドの北京拜克洛克科技(同)が2大勢力である。モバイクの大株主は、テンセント、オッフォの大株主はアリババ集団である。モバイル決済で覇を競う2社が、新サービスのシェア自転車でも資金提供者として登場する。利益度外視の背景として、大手企業の存在が指摘される。中国でシェア自転車は2016年秋、ブームとなり、約50社が新市場に参入し、競争を繰り広げる。30分当たりの利用料は0.5元(約8円)程度で、乗り捨てが自由な利便性が受けて、利用者は1億人を突破し、全国で1600万台以上の自転車が配置される。だが、自転車の供給過剰が続く、すでに北京、上海、広州、深圳の四大都市では、追加の自転車の投入が禁止となっている。

他方、コンビニエンスストアなどでは、高額紙幣の100元は、偽札判別機にかけられる。こうした既存システムへの根深い不信感も、中国のモバイル決済を後押ししていると言える。

(おはら あつじ・長崎県立大学)

# 台湾の公立中学校

岡崎 幸司

今年八月下旬に豚児が台北市立中学校に入學したので、以下では愚息とその通学先を例に台湾の公立中学校を紹介したい。本稿には保護者の方々からいただいたご教示に基づく部分もある。記して謝意を表するとともに文章の責任は筆者にあることをお断りしておく。

## 学区制と学校学年定員制

台湾の公立中学校は公立小学校同様、学区制と学校学年定員制を採用している。もつとも、住所を借りて越境入学することが認められているので、学区制は絶対的なものではない。事実、新北市に住む豚児は愚妻の職場近くにある台北市立中学校に在籍している。加えて、最近一部地域に学校選択制が導入されたことから、状況としては学校学年定員制のもとで少子化と学区制のさらなる弾力化が進行している。そのため、公立中学校の中にも先生が小学校の P.T.A 集会で学校案内を配布するなど営業活動を展開、学級数維持に努めているところがある。

その一方で、住所拝借の幽霊居住者を含め学区内に多数の小学生を擁する公立中学校では入学予定者が収容定員を超過する。

台北市のウェブサイトによると、今年五月現在、敦化・興雅・金華をはじめ十六の中学校で定員を上回った。定員を超えた中学校では住民票の役所提出日を基準に審査が行われ、入学が叶わなかった生徒は指定された中学校の中から進学先を選ぶことになる。入学手続き後は制服などの準備をしつつ新生活を待つだけであるが、入学直前に二週間の補習授業を実施する中学校もある。

## 生徒数、学期、時間割

愚息が通う中正中学校は通常学級のみ、三学年とも一組三十名強で二十三組、全校生徒数は二二〇〇名を数える。八月開始の二期制、一学期の授業日数は二十週もしくは二十一日である。なお、台湾では小学校の延長で中学生を七年生、八年生、九年生と呼ぶことが多い。

今学期の時間割は表の通りであるが、実際には 0 時限目が存在する。生徒は制服着用で登校（なぜか制帽はない）、午前七時二十五分までに生徒カードで登校時刻を記録する。教室に着き連絡簿を提出すると、当番の生徒は掃除に取りかかり、他の生徒

は自習を始める。連絡簿は八時限目に返却される。生徒は当日出された宿題の内容などを記入、担任の先生の確認を受け、帰宅後保護者に渡す。保護者は子供が書いた内容と宿題を終えたことを確かめ、要望事項があればそれを認めてから署名する。

月曜日から木曜日は七時半になると、生物、数学、国語、英語の小テストが始まる。金曜日は八年生の国旗掲揚を参観するが、雨天の日は小テストや自習時間に充てられる。授業は一時限四十五分、午前十時二十分開始・十二時終了、午後は一時十五分開始・

時限	月	火	水	木	金
1	英語	英語	生物	英語聴解	国語
2	生物	情報能力	家政	数学	演技芸術
3	国語	国語	国語	国語	数学
4	数学	地理	数学	童軍	生物
昼休み					
5	公民	体育	閲読	生活	ホームルーム
6	聴覚芸術	視覚芸術	生徒指導	自習	健康教育
7	歴史	数学	英語	体育	クラブ
(8)	清掃等	清掃等	清掃等	清掃等	清掃等

三時五十分（七時限目）終了である。昼休み以外の休憩時間は十分であるが、二時限目と三時限目の間には別途十分の体操時間が設けられている。昼休みは南国らしく食事後に昼寝をする。七年生の授業そのものは午後三時五十分が終わるが、清掃その他の作業があるため、下校時刻は四時半以降になる。放課後は、自宅へ直行、塾で勉強、など生徒によって大きく異なる。

授業時間は閲読を含む国語（＝中国語）が最も多く週六時限、次いで数学の週五時限、英語の週四時限、などとなっている。聴覚芸術は音楽、視覚芸術は絵画、演技芸術では身体を使って表現することを教わる。「情報能力」はパソコンの授業、耳慣れない「童軍」ではグループで課題に取り組み。宿題はほぼ毎日出されるが、分量は日によってかなり差がある。

### 教科書と定期試験

教科書は見開き B4 が多く、カラー印刷で字も大きい。台湾の中学生には親切だと思われるが、繁体字（旧字体）の漢字だけで記述されているため、日本で生まれ育った筆者は内容に関係なく少し眺めるだけで目が疲れてしまう。

教科書には日本との接点や共通点も見られる。一例を挙げると、国語の教科書『國民中學 國文 1 上』（翰林出版、國民中學は日本の中学校に相当）の第二課は漢詩、第六課は論語、第十二課は小泉八雲を題材とし、読者諸賢もご存知であろう、詩仙李白

の七言絶句「黃鶴樓送孟浩然之廣陵」（故人西辭黃鶴樓 煙花三月下揚州 孤帆遠影碧山盡 唯見長江天際流、日本では碧山ではなく碧空とされている）、學而篇の「子曰・學而時習之、……」を取り上げている。

定期試験は一学期三回、今学期は第一次中間試験が十月第二週、第二次中間試験は十一月第五週、期末試験は一月第三週に実施される。試験終了後に学年別の成績優秀者が上位五十番以内、百番以内、百五十番以内に分けて公示され、賞状が授与される。勉強の類が不得手な豚児には無縁であるが、多くの生徒（保護者？）にとっては目標になっているようである。

### クラブ活動

時間割が示すようにクラブ活動は正規の授業として位置づけられており、高校受験を控えている九年生を除く全員が参加する。また、後述する管楽クラブや弦楽クラブなどいくつかのクラブでは保護者が後援会を設立し、物心両面から生徒のクラブ活動を支えている。

数あるクラブのうち、学校内外で最も知られているのが管楽・弦楽・国楽の音楽三クラブである。管楽クラブについて記すと、部員数は七年生・八年生合わせて約一五〇名、国際色豊かで今年七月にウィーンで開かれた国際ユース音楽祭に出場した。出発に先立ち新北市で入場無料の音楽会を開催、筆者家族も招待に預かった。途中から卒業生も演奏に加わり、休憩を挟み四時間

近い発表会は大盛況であった。クラシックの名曲から「宇宙戦艦ヤマト」、「銀河鉄道 999」さらには「AKB48」まで幅広く選曲されていた。筆者は外国で、しかも中学生の手による宇宙戦艦ヤマトを聞くことになるとは思わなかった。公演終了後、部員、指揮者・引率の先生、付き添いの家族総勢百十余名は桃園国際空港から欧州に向けて飛び立った。

愚息は中国の伝統楽器を演奏する国楽クラブ、強いて例えれば『女子十二楽坊』や『東方女子楽坊』の台湾男女中学生版、に入部した。現在の部員は二学年合計で六十名、豚児の担当はギターに似た「中阮」である。指揮者の先生を含め、その道の専門家数名が非常勤で指導にあたっている。七年生は原則として金曜日の七時限目と土曜日の午前（八時～十二時半）、先生について練習する。素人大歓迎を謳うだけあって、未経験の愚息でも何とかなっている。

国楽クラブも国際交流に積極的である。台湾各地はもちろんのこと、昨年は日本、今年もマレーシアで演奏を披露、現地の中学生とも友誼を深めた。音楽活動は愚息の心をより豊かにすると期待されるし、愚妻も筆者も豚児のクラブ活動から学ぶことが多いので、特段の不満があるわけではない。とはいえ、中阮の購入（価格は一般的な大卒初任給程度）、学費・各種衣装代をはじめとする出費は薄給の筆者夫婦を直撃している。痛し痒しといったところである。

（おかざき こうじ・中華大学）

## 案山子(かかし)の俳画

私の書斎の壁には、一幅の俳画が飾ってある。私が韓国に二度目に滞在した折（1986年～88年）に入手したものである。画面の左に田んぼにぼつねんと立つ案山子が、右に二筋に／田畑みまもる／案山子かな」という俳句が書いてある。そして右端に我農生という号が書かれ、丸い大きな朱印が押され、朱印上部に山崎という判が押されてあった。知り合いの韓国人の古本屋が持ちこんだもので、日本の有名な学者が書いたものであると言うが、私には知らない名前だった。画面に素朴さと雅味が感じられ、気に入ったので購入した。いくらで買ったのかは覚えていない。帰国後額に入れ、書斎に飾った。山崎という作者については気になったが、とくに調べもしなかった。

ところがある日、作者が先方からやってきた。私が東畑精一先生の書かれた『わが師わが友わが学問』

（柏書房、1984年8月）を古本屋で見つけ、読んでいたところ、「喜寿の山崎延吉」と題する項目（p99～111）が目飛び込んできた。山崎延吉という人物が日本の農政に深く通じた偉大な人物であることを東畑先生のこの書で知った。この人物が俳画の書き手であった。山崎先生は愛知県農事試験場長、

安城農学校長（明治34年から大正8年まで）等を歴任し、多くの人材を育てながら、精神的な講演活動を通じて近代的な合理主義の観念を農業に導入する努力を行い、その啓蒙的な活動を東畑先生は高く評価されていた。追記によると、『（山崎）先生は60歳の還暦の日から81歳に至る間、更におよそ1万回に達する農村講演をなしたという。一個人としての最高の活動記録であったと言えよう。』と東畑先生は驚きを隠さない。

東畑先生の文章を読み終わった時、筆者は肅然とした気分を襲われ、姿勢を正すしかなかった。農政活動に全身全霊をかけて戦い抜いた一人の人物が眼前に髣髴としたからである。そんな人物が書いた俳画を私如きが持っている良いのか、迷うしかない。

（野副伸一 元アジア研究所教授）

## ✿ 研究所だより ✿

今年度の第二回、第三回目の当研究所のセミナー「アジア・ウオッチャー」を左記のとおり開催いたしました。

### 第二回（10月1日）

講師 新川 陸一氏（NITEデータ「中国」

投資有限公司・チーフストラテジオフィサー）

演題 「1-T化に伴う中国経済・

社会とビジネスの変容」

参加者数 六九名

### 第三回（11月25日）

講師 平井 久志氏（共同通信客員論説委員）

演題 「北朝鮮をめぐる最新情勢」

参加者数 一〇一名

アジア研究所ではセミナー「アジア・ウォッチャー」（年三回程度）のほか毎年六月に公開講座（全五回シリーズ）を開催しております。皆様のご参加をお待ちいたしております。詳細は研究所ウェブサイト（<https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/>）をご覧ください。

今後の講演内容について、ご要望等ございましたら、研究所までご連絡ください。研究所ウェブサイトのお問い合わせフォームまたは電話〇四二二一三六二三四一五（学務課）までご連絡。



## アジアの窓